

米国がイランと激しく対立する歴史的背景

歴史で読み解く世界の金融市場(3)



一橋大学大学院 経営管理研究科 特任教授 **藤田 勉**

1. 中東におけるイランを巡る対立の構図

米国の核合意離脱を契機に、イランは核開発を強化し、世界的に緊張感が高まっている。ペルシャ湾では、日本のタンカーが攻撃を受け、米国の無人偵察機が撃墜された。このように、イランと米国の対立は、世界経済や金融相場を大きく揺るがしつつある。

米国とイランの対立についてはわかりにく

い。なぜ、トランプ政権はようやく成立した核合意から離脱したのか。なぜ、イランは核開発を進めるのか。そもそも、なぜ、米国とイランは厳しい対立関係にあるのか。

中東の基本的な対立構造は、米国、サウジアラビア、イスラエル、イランとの関係を理解することが重要である。米国は、世界最大級の原油生産国であるサウジアラビア、そしてユダヤ人を多く抱えるイスラエルと同盟関係にある。イスラエルはイランとは長年の敵対関係にある。そして、イスラム教スンニ派の盟主サウジアラビアと、シーア派の盟主イランは対立している。

アラブの盟主サウジアラビアと、アラブ諸国相手に4次に亘る中東戦争を戦ったイスラエルは、元々敵対関係にあった。しかし、現在は、中東随一の大国イランに対抗するために、米国の仲介でサウジアラビアとイスラエルは友好関係にある。こうして、米国、サウジアラビア、イスラエルは、イランと激しく

〈目 次〉

1. 中東におけるイランを巡る対立の構図
2. イランとサウジアラビアとの歴史的な対立構造
3. シーア派とスンニ派の対立の本質
4. イラン革命以降始まった米国との対立
5. イランの核開発の歴史
6. 米国によるイラン制裁は長期化へ

(図表1) イランとサウジアラビアの概要

	イラン	サウジアラビア
人口(2019年推計)	8,282万人	3,413万人
面積	165万km ² (日本の4.4倍)	215万km ² (日本の5.7倍)
民族	ペルシャ人	アラブ人
言語	ペルシャ語	アラビア語
宗教	イスラム教シーア派(90~95%)	イスラム教スンニ派(85~95%)
政治体制	イスラム共和制	君主制
国王(最高指導者)	ハメネイ師	サルマン国王
GDP(2018年)	4,523億ドル(世界28位)	7,825億ドル(世界18位)
1人当たりGDP(2018年)	5,491ドル(世界101位)	23,566ドル(世界40位)
オイル埋蔵量(2018年)	1,556億バレル(世界4位)	2,977億バレル(世界2位)
オイル生産量(2018年)	日産472万バレル(世界5位)	日産1,229万バレル(世界2位)
天然ガス埋蔵量(2018年)	31.9兆m ³ (世界2位)	5.9兆m ³ (世界9位)
天然ガス生産量(2018年)	2,395億m ³ (世界3位)	1,121億m ³ (世界9位)

(出所) 外務省、IMF、国際連合、BP、CIA

対立する構造が出来上がった。

中東の民族、宗教、政治、社会は複雑である。そこで、以下は、イランを軸に、中東の対立構造を解き明かす。

2. イランとサウジアラビアとの歴史的な対立構造

イラン(正式名称はイラン・イスラム共和国)は、イスラム共和体制を採用し、最高指導者セイエド・アリー・ハメネイ師が宗教・政治上の統治権を有する(ハッサン・ローハニが大統領)。イランは、他のアラブ諸国とは民族、言語、宗教、文化、歴史などが大きく異なる。イラン人はインド・ヨーロッパ語族(アーリア人)に属し、イランとはアーリア人の国という意味である。インド・ヨーロッパ語族は、欧州を源流とし、その後、イラ

ンを経てインドまで進出した。

イランは、紀元前550年のアケメネス朝を起源とし、その歴史は古い。アケメネス朝は、全盛期のダレイオス一世の時代に中東地域に巨大なペルシャ帝国を築いた。中東で最も早く国家を形成してきたため、イラン人(ペルシャ人)という民族意識が強い。

地理的に交通の要衝であり古くから繁栄していたイランは、歴史的に多くの列強の侵略を受けた。紀元前330年に、マケドニアのアレクサンドロスがアケメネス朝を滅ぼした。その後も、アラブ人、トルコ人、モンゴル人らの異民族からの侵略を受け、元やティムールなどの支配下となった時期が長かった。さらに、イスラム教シーア派が圧倒的多数を占めるため、中東の中では孤立する傾向にある(宗教については後述)。

現在、イランは中東随一の大国である。人

口は、8,282万人と中東の中では圧倒的に大きい。オイル確認埋蔵量は世界4位、生産量は5位、天然ガスの確認埋蔵量2位、生産量3位と、世界有数の資源大国である(2018年)。

イランのGDP規模は4,523億ドル(2018年、世界28位)であり、これは中東ではサウジアラビア(7,825億ドル)に次ぐ。ただし、これは、過去40年間の経済制裁下での数字であるため、制裁が解除されればイランの経済力が、サウジアラビアのそれを抜いても不思議ではない。

サウジアラビアは、イスラム教の聖地であるメッカ、メディナを有するスンニ派の盟主である。1932年に、サウジアラビア王国(サウード家が統治しているアラビアという意味)が誕生した。つまり、イランと異なり、サウジアラビアは、建国後の歴史が100年に満たない新興国である。歴史的に、ウマイヤ朝などのイスラム帝国の首都はダマスカスやバグダッドであり、サウジアラビアに置かれたことはない。古くはペルシャ、そして中世、近代はオスマン帝国などトルコ系民族の支配下にあったことが多かった。

戦後、米国の軍隊が駐留し、両国は強固な同盟関係を構築している。サウジアラビアは、2010年代初頭のアラブの春以降、中東における政治的役割を積極化させ、アラブ連盟の中で主導的地位にある(注1)。

1938年のダンマン油田を契機に、サウジアラビアは石油大国となった。人口は3,413万人と中東ではイランに次ぐ規模であり、多数

はセム語族(アラブ人)である。ただし、外国人が全体の27%、被雇用者(15歳以上)の74%を占めるなど、外国人依存度が高い(2016年)。

イランとサウジアラビアは、近年、極端に悪化している。2014年に、シーア派の聖職者ニムル師はアラブの春に際し国内での暴動を扇動したとして、死刑判決を受けた。2016年に、サウジアラビアは、ニムル師など47名を処刑した。これをきっかけに、テヘランのサウジアラビア大使館で抗議活動が起こり、サウジアラビアはイランと国交を断絶した。

■ 3. シーア派とスンニ派の対立の本質

イランとサウジアラビアの対立は、イスラム教の二大宗派であるシーア派とスンニ(スンナ)派の対立でもある。610年にメッカで生まれたイスラム教は、唯一絶対神アッラーへの帰依を説き、信者はその預言者ムハンマドの言葉を集めたクルアーンの教えに従う。スンニ派がイスラム教徒の90%と圧倒的多数を占める。ところが、イランでは、世界では圧倒的に少数派であるシーア派が9割を占め、世界のシーア派の約4割を占める。

両派の教義は、共通する点が多いものの、イスラム教の開祖ムハンマドの後継者(カリフ)に対する考えが異なる。聖典(ムハンマドの定めた慣習)を重視するのがスンニ派、指導者の血統(ムハンマドの子孫)を重視す

(図表2) 世界のシーア派人口上位10ヵ国 (2009年推計)

	国	シーア派人口 (百万人)	シーア派構成比 (%)	世界のシーア派構成比 (%)
1	イラン	66-70	90-95	37-40
2	パキスタン	17-26	10-15	10-15
3	インド	16-24	10-15	9-14
4	イラク	19-22	65-70	11-12
5	トルコ	7-11	10-15	4-6
6	イエメン	8-10	35-40	~5
7	アゼルバイジャン	5-7	65-75	3-4
8	アフガニスタン	3-4	10-15	~2
9	シリア	3-4	15-20	~2
10	サウジアラビア	2-4	10-15	1-2
	世界合計	154-200	10-13	100

(出所) Pew Research Center, "Mapping the Global Muslim Population", October 7, 2009

るのがシーア派である。

シーア派は、血統主義により、ムハンマドと血縁があるアリーの子孫をイスラム共同体(ウンマ)の指導者として考える。アリーは656年にカリフに選出されたが、その5年後に暗殺された。その後、シリア拠点のウマイヤ家のムアウィヤが事実上のカリフとなった。どの宗派にも加担せず、現行の政権を認め、スンナとウンマを重視する人々が後にスンニ派と呼ばれ主流となっていた(注2)。つまり、シーア派はアリーが暗殺されたが故に生まれ、その後、少数派として迫害された。

イランでは、ササーン朝(紀元後226~651年)がゾロアスター教を信仰していたが、7世紀にはアラブに征服され、イスラム教を信仰するようになった。16世紀に、サファヴィー朝(1501~1736年)が、シーア派を国教として採用した。

一方、サウジアラビアの国民のほとんどが

スンニ派である。元々、イランを含むペルシャ湾岸はシーア派が多かった。しかし、18世紀以降、スンニ派の部族がシーア派を征服し、この地域を支配した(注3)。その後、サウジアラビアのシーア派教徒は、イスラム原理主義のワッハーブ主義者から迫害を受けてきた(注4)。

20世紀以降、湾岸地域で大型油田が発見されたため、欧米の介入を招き、両派の利害が複雑化している。スンニ派とシーア派の対立構造は、宗教対立として表面的にとらえられるべきではない(注5)。イスラム教では、キリスト教や仏教のように「総本山」が存在しないため、両派とも正統と互いに認めあっている(注6)。つまり、実際には、教義の違いを理由として対立しているわけではなく、本質は国家の利権や覇権争いなのである。

■ 4. イラン革命以降始まった 米国との対立

19世紀に、イランは欧州列強の植民地獲得競争に巻き込まれ、英国とロシアの実質的支配下に置かれた。1908年に、イランで中東地域の最初の油田が発見され、英国資本（現在のBP）がイランの石油利権を独占した。その後、石油大国となったイランは、その後、欧米の強い影響下に置かれた。

1925年にパーレビ朝が成立し、国名が1935年にペルシャからイランに改名された。第二次世界大戦中は、連合国軍（英国、ソ連、米国）の支配下に置かれた。1951年にモサデク首相が、石油産業の国有化を断行した。石油利権を巡って英国と米国の諜報機関が黒幕となり、1953年に軍事クーデターが起これ、モサデク政権は崩壊した（注7）。

イラン革命に至るまでイランと米国は強力な同盟国であった。1971年に、英軍がペルシャ湾から撤退したことで、米国は、イランとサウジアラビアにペルシャ湾安定を依存する「二本の柱」政策を採用した（注8）。結果的に、軍事力の強かったイランが「湾岸の憲兵」の役割を担った。

1979年に、宗教指導者アヤトラ・ホメイニが国王政権を打倒した（イラン革命）。同年、テヘランで学生たちが米国大使館を占拠する米国大使館人質事件が発生した。この事件以降、イランと米国の関係は決定的に悪化し、

経済制裁を継続したままである。

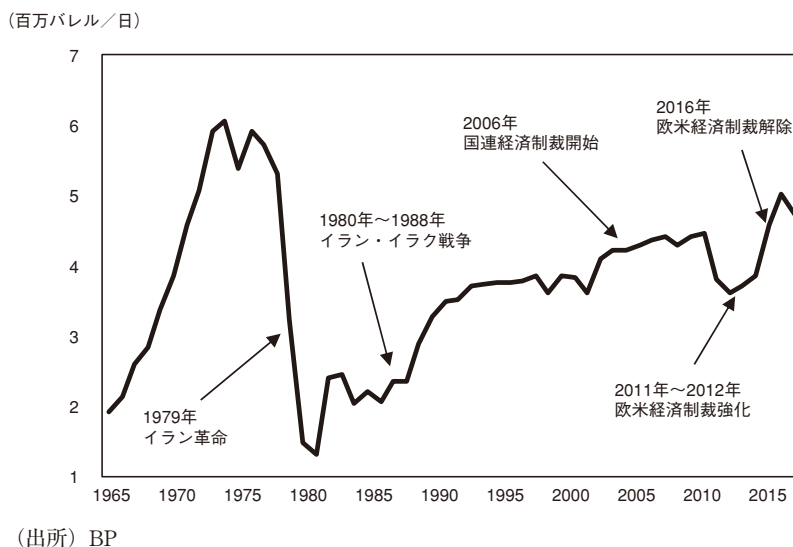
イランとイスラエルの関係は比較的良好であったが、イラン革命後、イランは反イスラエルに転じ、パレスチナを占領するシオニスト政体を拒絶している（注9）。イランは、イスラエル打倒を掲げるレバノンの反政府勢力ヒズボラ（シーア派）、シリアのアサド政権（シーア派の一派であるアラウィー派）を支援する。同じくイスラエルと対立するパレスチナのガザ地区の武装組織ハマスやジハードはスンニ派であるものの、イランが支援する。さらに、イランはイエメンの反政府勢力フーシ（シーア派）も支援している。

サウジアラビアとイスラエルにとっての問題は、イランが各地のシーア派を軍事支援することである。もし、イラン制裁が解除されればイランがさらに大国化し、各地のシーア派への支援を増強することであろう。これは、中東全体のパワーバランスを崩しかねないため、これらにとって大きな安全保障上の問題である。

■ 5. イランの核開発の歴史

イランの核開発に厳しい態度をとる米国だが、歴史的に、その核開発を支援してきたのは米国自身である。第二次世界大戦後、米国はイランを自らの陣営に取り込むため、イランの原子力発電の導入を推進した（注10）。1957年に、イランは米国と協定を結び、原子力開発を開始した（注11）。1958年に、イラン

(図表 3) イランのオイル生産量の推移



は国際原子力機関（IAEA）に加盟し、1970年に核不拡散条約（NPT）を批准した。

イランは、1976年から、旧西ドイツの協力でブーシェル原子力発電所1号炉・2号炉を建設してきた^(注12)。イラン革命後、ホメイニ師が神学的な理由で原子力開発を中断させたが、1989年にホメイニ師が死去したことで本格的に再開した。

イランが反米路線に転じて以降、主に、ロシアと中国の協力によって核計画を進めてきた。ブーシェル原子力発電所は最終的にロシアの協力を得て2013年に完成した^(注13)。さらに、ミサイル技術開発でも、ロシア人科学者の協力があつたとされ、北朝鮮とは核分野でのミサイル開発の協力が指摘される^(注14)。

2002年に、ウラン濃縮計画、プルトニウム抽出実験など、本来、IAEAに申告すべき活

動が、反体制派組織によって暴露された。これが、IAEA保障措置協定違反であるとし、2006年の国連安保理決議に基づき、国際社会が経済制裁を科した^(注15)。2012年以降、EUは、独自にイランに対する制裁を強化した。

2015年に、米国を含む安保常任理事国とドイツ（P5+1）及びEUは、イランと核技術に関する包括的共同行動計画（JCPOA）に合意した。2016年に、IAEAがイランの核開発活動の縮減を確認したことで、核問題に関する経済制裁が撤廃された。

しかし、2018年に、トランプ大統領はJCPOAから脱退し、制裁解除を撤廃した^(注16)。さらに、2019年に、中国、インド、日本、韓国、トルコに認めてきた原油輸入禁止の適用除外の措置が打ち切れ、イラン原油の全面禁輸措置

を実施した^(注17)。

■ 6. 米国によるイラン制裁は長期化へ

トランプ大統領は、在イスラエル大使館エルサレム移転やイスラエルのゴラン高原領有承認など親イスラエル政策を強力に推進してきた。来年の大統領選を控え、さらに親イスラエル政策を強化すると見られる。このため、イスラエルと敵対するイランに対する制裁を強化する可能性がある。

トランプ大統領の最大の支持基盤は米国の人口の約25%を占めるキリスト教福音派である。キリスト教の旧約聖書はユダヤ教の聖書と同一であるため、福音派信者とユダヤ教徒は同根である。さらに、昨年の米国政治献金額上位10名はすべてユダヤ人であり、ユダヤ人の政治力は大きい（出所：オープンシークレッツ）。つまり、トランプ大統領にとって、イラン制裁強化は、票を持つ福音派信者と資金を持つユダヤ人双方からの支持を固めることにつながる。

さらに、米国とイランの対立は中国を巻き込む可能性がある。2017年に、中国がイラン原油の約24%を輸入した。現在、その輸入量は大きく減少しているが、ゼロにはなっていない。これを理由に、トランプ大統領が対中制裁を発動することが考えられる。

イランとしては、易々と核施設を放棄するわけにはいかない。核兵器を持たなかったイ

ラクのフセイン、リビアのカダフィは殺害された。一方、トランプ大統領は、核ミサイルを開発した北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長に会うため朝鮮半島をわざわざ訪問した。このように、核開発は有力な交渉カードになりうる。

米国の経済制裁の効果は大きい。1979年の米国大使館人質事件以降、イランに対する制裁が行われてきたが、2018年の制裁復活（8月より1部、11月より全面再開）で、経済への影響が顕在化している。2018年のイランのインフレ率は31%、失業率は14%、経済成長率は-3.9%である（出所：IMF）。

さらに、2020年の大統領選でトランプ大統領が再選されれば、それらのリスク要因が一段と長期化しよう。その場合、これらが世界経済と金融市場を大きく揺さぶり続けることが考えられる。

歴史的に、イランは豊かであったが故に古代から多くの国に侵略されてきた。そして、20世紀以降は、欧米の介入を受け続け、過去40年間も国際的に孤立してきた。欧米諸国は中東に介入した過去を忘れてしまったかのようだが、被害者の方は忘れない。イランが核開発をするのも、他国を侵略するためではなく、自国の安全保障のためであると考えられる。

以上を総合すると、米国とイランの緊張関係はいずれも長期化し、さらに激化する可能性がある。ただし、米国とイランが、戦争など決定的な事態には陥らないと考えられる。

- (注1) 福田安志「サウジアラビアの対外政策とその変化—対米関係を中心にして—」(IDE-JETRO政策提言研究、2014年3月)
- (注2) 森山央朗「第2章スンナ派の宗派形成とイスラーム主義の系譜」日本国際問題研究所「安全保障政策のリアリティ・チェック：新安保法制・ガイドラインと朝鮮半島・中東情勢：中東情勢・新地域秩序」(2016年3月)23～29頁参照。
- (注3) 福田安志「GCC諸国におけるシーア派と国家—サウジアラビアとオマーンを中心に—(視点)」(現代の中東43巻、2007年7月)2～21頁。
- (注4) 森伸生著『サウディアラビア 二聖都の守護者』(2014年、山川出版社)46頁参照。
- (注5) 高橋和夫著『中東から世界が崩れる イランの復活、サウジアラビアの変貌』(NHK出版新書、2016年)55頁参照。
- (注6) 塩尻和子「なぜスンナ派とシーア派は争うのか？」(週刊エコノミスト、2015年3月24日号)
- (注7) 八尾師「誠訳『イランの歴史——イラン・イスラーム共和国高校歴史教科書』(2018年、明石書店)374～375頁参照。
- (注8) 高橋和夫著『中東から世界が崩れる イランの復活、サウジアラビアの変貌』(NHK出版新書、2016年)31～32頁参照。
- (注9) 佐藤秀信「第6章 イランにとっての中東和平問題」81～94頁、日本国際問題研究所「中東和平の現状—各アクターの動向と今後の展望」(2011年3月)
- (注10) 坂梨祥、村上朋子「イランの原子力開発と核不拡散問題の展望」(IEEJ、2007年10月)
- (注11) 中村直貴「イランの核開発問題～米国の中東政策との関わりを中心に～」(立法と調査No.265、2007年3月)
- (注12) 外務省「イランの核問題」(2004年6月)
- (注13) 日本原子力研究開発機構「イランの原子力開発と原子力施設」(2016年11月)
- (注14) 日本エネルギー経済研究所中東研究センター「核開発問題をめぐるイラン・米国関係が核開発問題をめぐるイラン・米国関係がイラン並びにペ

ルシア湾岸諸国の安全保障に イラン並びにペルシア湾岸諸国の安全保障に及ぼす影響に関する調査」(経済産業省資源エネルギー庁委託、2006年3月)24～26頁参照。

- (注15) 小塚郁也「国際社会の対イラン制裁—スマート・サンクション+αの経済制裁の実効性について—」(防衛研究所紀要第19巻第2号、2017年3月)
- (注16) The White House, “Ceasing U.S. Participation in the JCPOA and Taking Additional Action to Counter Iran’s Malign Influence and Deny Iran All Paths to a Nuclear Weapon”, May 8, 2018
- (注17) The White House, “President Donald J. Trump Is Working to Bring Iran’s Oil Exports to Zero”, April 22, 2019

